（別紙様式4）

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

令和4年6月30日※1
（前回公表年月日：令和3年7月31日）

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
東京福祉専門学校	平成元年2月20日	小林　和弘	〒134-0088 東京都江戸川区西葛西5丁目10番32号 （電話）03-3804-1515
設置者名	**設立認可年月日**	**代表者名**	**所在地**
学校法人滋慶学園	昭和58年12月23日	浮舟　邦彦	〒134-0084 東京都江戸川区東葛西6丁目16番2号 （電話）03-5878-3311

分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士
教育・社会福祉	社会福祉専門課程	介護福祉士科	令和元年度認定済み	－

学科の目的	現場のケアの提供者の中で中核的な役割を果たすことができ、介護ニーズの複雑化・多様化・高度化に対応できる介護福祉士を養成する
認定年月日	平成28年2月19日

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	103	70	24	9	0	0
							単位

生徒総定員	生徒実員	留学生数（生徒実員の内）	専任教員数	兼任教員数	総教員数
190人	113人	65人	7人	17人	24人

学期制度	■前期：4月1日～9月30日 ■後期：10月1日～3月31日	成績評価	■成績表：　有 ■成績評価の基準・方法 試験においてD評価以上を修了とする （A:90点以上、B:89点から80点、C:79点～70点、D:69点～60点、E:出席日数不足〔授業時間数の10分の7に満たないもの〕F:59点以下。 実習は施設評価や実習日誌等も踏まえて上記評価をおこなう。
長期休み	■学年始：4月1日 ■夏　季：8月1日～8月31日 ■冬　季：12月21日～1月9日 ■春　季：3月12日～3月31日 ■学年末：3月31日	卒業・進級条件	必須科目を全て履修
学修支援等	■クラス担任制：　有 ■個別相談・指導等の対応 担任、学部長、カウンセラーとの定期面談の実施	課外活動	■課外活動の種類 ■サークル活動：　有

就職等の状況※2

■主な就職先、業界等（平成30年度卒業生）
介護老人福祉施設、介護老人保険施設、有料老人ホーム、ディサービス(通所介護)センター

■就職指導内容
プロ養成講座での就職講座の実施(全体指導)と並行して、履歴書や採用面接に向けたサポート(個別支援)

■卒業者数	：	78	人
■就職希望者数	：	76	人
■就職者数	：	74	人
■就職率	：	97.36	%
■卒業者に占める就職者の割合	：	94.87	%

■その他
・未就労者数：　2人

（令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報）

主な学修成果（資格・検定等）※3

■国家資格・検定/その他・民間検定等
（平成30年度卒業者に関する令和元年5月1日時点の情報）

資格・検定名	種	受験者数	合格者数
介護福祉士	②	78名	44名
0	0	0	0
0	0	0	0

※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。
①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの
②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの
③その他（民間検定等）

■自由記述欄
（例）認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等

中途退学の現状

■中途退学者　24 名　■中退率　16 %
令和4年4月1日時点において、在学者162名（令和3年4月1日入学者を含む）
令和4年3月31日時点において、在学者138名（令和4年3月31日卒業者を含む）

■中途退学の主な理由
進路変更、健康上の問題、成績上の問題、経済的理由、学校生活への不適合(人間関係)、 等

■中退防止・中退者支援のための取組
学生相談室にカウンセラーを配置し、相談できる体制を構築している。また担任が学生とのコミュニケーションを積極的に図ること、授業出欠状況やモチベーションの動向、成績等から早期の問題発見を行い、学科職員で共有し対策を図る。

経済的支援制度

■学校独自の奨学金・授業料等減免制度：　有
兄弟姉妹学費一部免除制度 ・ 滋慶学園グループ卒業生入学金免除制度

■専門実践教育訓練給付：　非給付対象

第三者による学校評価

■民間の評価機関等から第三者評価：　無

当該学科のホームページURL

URL: http://www.tcw.ac.jp/

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

企業との連携については、「多様化する高齢者に対して、ホスピタリティを提供できる介護福祉士になる」という養成目的を踏まえて、介護実習という企業等と直接に連携する科目については、現状の課題を把握してより良い内容となるように多くの意見交換を行う。また、それ以外の科目についても企業等から業界の要望を聴取し、業界が必要としている人材を育成するという視点に基づいて、今後のカリキュラムの見直しや改善に反映させていく。

（2）教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は理事会のもとに設置され、理事及び学校長、教務部長、学部長と業界代表によって構成され、学校が編成した教育課程を、業界代表者からの意見や提案を活かせるようにする。委員会は改善意見を学校長に報告し、学校長は報告を活かした教育課程を決定し、委員会へ告知する。

（3）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年6月30日現在

名　前	所　　属	任期	種別
日高　雄一郎	中央法規出版株式会社　営業部販売促進課長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日（2年）	②介護福祉士科
真鍋　圭彰	株式会社アイビー　代表取締役	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日（2年）	③介護福祉士科
日髙　裕司	特別養護老人ホームケアホームズ両国　施設長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日（2年）	③介護福祉士科
太田貞司	日本介護福祉士会会長 長野大学社会福祉学部教授	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日（2年）	①介護福祉士科
林　義人	特別養護老人ホームリバーサイドグリーン　施設長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日（2年）	③介護福祉士科
宮本　隆史	社会福祉法人　善光会　理事最高執行責任者	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日（1年）	③介護福祉士科
小林　和弘	東京福祉専門学校　学校長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日（2年）	
白井　孝子	東京福祉専門学校　副校長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日（2年）	
松川　勝吉	東京福祉専門学校　事務局長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日（1年）	
西田　茂男	東京福祉専門学校　教務部長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日（1年）	
堀　延之	東京福祉専門学校　教務部長代理	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日（1年）	
形本　祐子	東京福祉専門学校　事務部長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日（1年）	
茂木　茜	東京福祉専門学校　ケアワーク学部　学科長代理	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日（1年）	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、
地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

（年間の開催数及び開催時期）

年2回　（6月、10月）

（開催日時（実績））

第1回　令和3年5月20日（金）　13:00～15:00

第2回　令和3年9月17日（金）　13:00～15:00

（5）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

介護の未来を見据えながらの授業展開。学校で学んだ内容と現場の違いに戸惑うことなく、力を発揮できる教育を行っていく。

コロナ渦の中ででも、実践力・現場力を身に着けるべく主体性が発揮できるような授業展開をしていくこと。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

介護福祉士養成のために不可欠な介護実習において、実習の到達目標と指導内容を事前に企業等と学校で相互理解を図る。これを基に学内にて実習開始前と終了後の介護総合演習において学生に教育を実施する。

（2）実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

介護福祉士養成のために不可欠な介護実習Ⅰおよび介護実習Ⅱにおいて、介護福祉士として介護現場を踏まえて知識および技術の実践、考察を行う。実習中は企業等の指導者と学生がその日の行動と目標を確認しケアを行い、終了後は振り返りを行う（実習日誌の指導および口頭指導等）。また、実習開始前（または初日）に事前オリエンテーションを企業等の担当者と学生が行う。なお、学修成果の評価については実習先の企業等の担当者の評価、教員の巡回指導時に行った企業等の担当者および学生との面談（状況確認、企業等からの指摘事項、フィードバック等）状況、企業等の担当者が指導した実習記録を総合的に評価して行う。

（3）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科　目　名	科　目　概　要	連　携　企　業　等
介護実習Ⅰ	個々の生活リズムや個性を理解するという観点から様々な生活の場において個別ケアを理解し、利用者・家族とのコミュニケーションの実践、介護技術の確認、多種職協働や関係機関との連携を通じてチームの一員としての介護福祉士の役割について理解する学習とする。	江東園ふれあいの里、暖心苑デイサービスセンター、なぎさ和楽苑、株式会社リエイ、深川愛の園デイサービスセンター　等
介護実習Ⅱ （施設実習）	個々の生活リズムや個性を理解するという観点から様々な生活の場において個別ケアを理解し、利用者・家族とのコミュニケーションの実践、介護技術の確認、多種職協働や関係機関との連携を通じてチームの一員としての介護福祉士の役割について理解する学習とする。	特別養護老人ホームなぎさ和楽苑、特別養護老人ホーム暖心苑、特別介護老人ホームきく、特別養護老人ホームリバーサイドグリーン、特別養護老人ホーム浅草等
介護みらいプログラムⅠ	2年間にわたって講義を展開する。1年次には介護の「今」を知ることを主眼に置く。2年次には、介護業界の仕組みや国の目指す方向性を理解した上で、介護のICT化やロボットの活用においてどんなことができるのかその目的を理解し、説明ができるようになる。 個人ワーク、グループワークを通じて、介護現場で「自律協働」ができる社会人となれるように必要な視点に気づくことができるような学習とする。	コニカミノルタQOLソリューションズ株式会社 株式会社aba　社会福祉法人 善光会 ㈱あおいけあ
介護みらいプログラムⅡ	2年間にわたって講義を展開する。1年次には介護の「今」を知ることを主眼に置く。2年次には、介護業界の仕組みや国の目指す方向性を理解した上で、介護のICT化やロボットの活用においてどんなことができるのかその目的を理解し、説明ができるようになる。 個人ワーク、グループワークを通じて、介護現場で「自律協働」ができる社会人となれるように必要な視点に気づくことができるような学習とする。	コニカミノルタQOLソリューションズ株式会社 株式会社aba　社会福祉法人 善光会 ㈱あおいけあ

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

（1）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教員研修規定により、授業内容・教育技法の改善、またクラス運営・マネジメント力を含んだ指導力の向上が、授業力の向上につながる研修を行うことを目的とする。さらに協会、職能団体が主催する研修や学会などの研修にも参加を促している。

（2）研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

2021年度　日本介護福祉士会全国公開講座・研修
2021年6月5日（土）13:00～16:30
「EPA、日本人配偶者等の在留資格を持つ介護福祉士の現状と課題」

②指導力の修得・向上のための研修等

2021年度　日本介護福祉学会　2021年　8月29日（土）9:30～18:00
「コロナ渦における介護福祉の挑戦」

ヒューマンアカデミー主催「留学生への教え方講座」
2021年8月5日～

（3）研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

日本介護福祉士学会公開講座　2022年5月29日（日）13:00～16:30
「近未来の介護を切り拓く～介護福祉が取り組む未来の課題」
2022年10月9日（日）9:00～18:00
「多様なケアから介護福祉学を問う～地域共生社会を見据えて～

②指導力の修得・向上のための研修等

第29回日本介護福祉士会全国大会2022年10月19日（水）・20日（木）
「逃げる・生きる・整える」

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

評価委員会は、自己点検・評価結果の客観性・透明性を高め、学校の利害関係者の学校運営の理解促進や連携協力による学校運営の改善を目的とし、自己点検・評価の結果は学校法人滋慶学園情報公開規定に基づき学校内外に開示するものとする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念・目標・育成人材像
(2)学校運営	運営方針・事業計画・運営組織・人事・給与制度・意思決定システム
(3)教育活動	目標設定・教育方法・評価等・成績評価・単位認定など・資格・免許取得の指導体制
(4)学修成果	就職率・資格・免許の取得率・卒業生の社会的評価
(5)学生支援	就職等進路・中途退学への対応・学生相談・学生生活・保護者との連携・卒業生・社会人
(6)教育環境	施設・設備等・学外実習・インターンシップ等・防災・安全管理
(7)学生の受入れ募集	学生募集活動・入学選考・学納金
(8)財務	財務基盤・予算・収支計画・監査・財務情報の公開
(9)法令等の遵守	関係法令・設置基準等の遵守・個人情報保護・学校評価・教育情報の公開
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献・ボランティア活動
(11)国際交流	国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

ICTやIOTの導入が現場において進んでいないなか、学校の学びにおいて機器に触れて自分たちで考える取り組みの必要性を挙げられた。本意見を受け「介護みらいプログラム」の授業において、なぜICTやIOTが何を目的として導入され、またそれにより介護福祉士の仕事がどう変わるのかという点についての学生同士のディスカッションを並行しつつ、機器の利活用ついて学ぶシラバスの構築を行っている。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年6月30日現在

名　前	所　　属	任期	種別
西田　憲司	社会福祉法人協和会 特別養護老人ホームきく　事務長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	本校卒業生
髙部　英彦	私立正則学園高等学校　事務局長・入試本部長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	高等学校教員
赤羽根　智英子	清新町都営住宅くすのきクラブ連合会　会長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	地域関係者
池田めぐみ	社会福祉法人東京栄和会 特別養護老人ホームなぎさ和楽苑　苑長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	介護分野 企業等委員
皆川　隆太	就労移行支援事業所natura　施設長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	社会福祉分野 企業等委員
若松　弘樹	児童養護施設　聖友学園　施設長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	保育分野 企業等委員
中里　武史	東京都作業療法士会　事務局長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	作業療法分野 企業等委員
小野　裕子	心理カウンセラー科2年生　保護者	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	在校生保護者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・ 広報誌等の刊行物 ・ その他(　　)

URL:http//www.tcw.ac.jp
公表時期:令和4年6月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学生・保護者・卒業生・地域住民・福祉業界関係者など、学校と関係者の理解を深め、連携・協力するとともに、教育活動やその他の学校運営の状況に関する情報を積極的に提供する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	・学校の沿革　・学校長挨拶・教育目標・教育システム
(2)各学科等の教育	・設置学科(修業年限、入学定員、養成目的)　・教育目標　・教育システム・取得目標資格　・卒業後の進路
(3)教職員	・教職員数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	・キャリア教育の取り組み・就職サポート
(5)様々な教育活動・教育環境	・教育関連イベント・学校設備状況・特色のある教育活動
(6)学生の生活支援	・学生相談室　・学生サービスセンター・留学生
(7)学生納付金・修学支援	・授業及び他経費・学費サポートシステム
(8)学校の財務	・監査報告書・貸借対照表・収支計算書
(9)学校評価	・学校関係者評価委員会報告書・自己点検・自己評価
(10)国際連携の状況	・海外研修
(11)その他	・その他の学校の取り組み

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)・ 広報誌等の刊行物 ・ その他(　　)

URL:http//www.tcw.ac.jp
公表時期:令和4年6月30日

授業科目等の概要

（社会福祉専門課程　介護福祉士科(2年制)2022年度

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			人間の尊厳と自立	介護場面における倫理的課題について対応できるための基礎となる能力を養うことができる。	1前	30	2	○			○			○	
○			人間関係とコミュニケーションⅠ	介護実践のために必要な人間の理解や、基礎的なコミュニケーション能力を養うことができる。	1前	30	2	○			○			○	
○			地域共生学Ⅰ	家族・福祉・衣食住に関する知識と技術を修得し、また心身及び生活の活性化を支援するアクティビティについて学ぶ。	1通	60	4	○			○	○		○	
○			介護の基本Ⅰ	介護の考え方の理解と介護の視点を身につけるための基礎的事項を理解することができる。	1前	60	4	○			○		○		
○			介護の基本Ⅱ	介護の考え方の理解と介護の視点を身につけるための基礎的事項を学習する。	1後	60	4	○			○		○		
○			コミュニケーション技術Ⅰ	介護を必要とする者の理解や援助的関係、援助的コミュニケーションについて理解することができる。	1後	30	2	○			○			○	
○			生活支援技術Ⅰ	適切な介護技術を用いて、安全に援助できる技術や知識を習得する。	1通	180	6		○		○			○	
○			介護過程Ⅰ	介護過程の展開、介護計画の立案し、適切な介護サービスの提供が出来る能力を養うことができる。	1通	60	4	○			○		○		
○			介護総合演習Ⅰ	実習教育充実のために、個別の学習到達状況に応じた、総合的な学習を行う。 ※一部集中	1通	124	4		○		○		○	○	
○			介護実習Ⅰ	個々の生活リズムや個性を理解するという観点から、様々な生活の場において個別ケアを理解する。	1後	168	3			○		○	○	○	○
○			介護実習Ⅱ（施設実習）	個々の生活リズムや個性を理解するという観点から、様々な生活の場において個別ケアを理解する。	1後	136	3			○		○	○	○	○

授業科目等の概要

（社会福祉専門課程　介護福祉士科(2年制)2022年度

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			発達と老化の理解	老化に関する心理や、身体機能の変化の特徴に関する基礎的知識を習得する。	1通	60	4	○			○			○	
○			認知症の理解Ⅰ	認知症に関する基礎的知識と、周囲の環境にも配慮した介護の視点を習得する。	1後	30	2	○			○			○	
○			こころとからだのしくみ	人体の構造や機能、及び介護サービスの提供における安全への留意点や心理的側面への配慮について学習する。	1通	120	8	○			○		○		
○			介護福祉士総合講座Ⅰ	養成目的を見据え、介護福祉士としての視点を高める	1通	60	2		○		○		○	○	
		○	日本語能力試験対策講座Ⅰ	（留学生対象） JLPT対策講座を行う。	1通	60	4	○			○			○	
	○		介護みらいプログラムⅠ	介護現場の「今」を知り「未来」を創造し対応する力を養う ※国際教育含む	1通	70	2		○		○			○	
○			社会の理解	人間の生活と社会の関わりや、自助から公助に至る過程について理解する。	2通	60	4	○			○		○		
○			地域共生学Ⅱ	地域共生社会、地域包括ケアシステムについて理解し、その実現のための制度や施策について学ぶ。	2通	30	1		○		○	○		○	
○			人間関係とコミュニケーションⅡ	介護実践をマネジメントするために必要な組織の運営管理、人材の育成や活用などの人材管理など、チーム運営の基本を理解する。	2後	30	2	○			○			○	
○			介護の基本Ⅲ	介護の考え方の理解と介護の視点を身につけるための基礎的事項を学習する。	2通	60	4	○			○			○	
○			コミュニケーション技術Ⅱ	介護現場における、あらゆる場面のコミュニケーションを理解する。	2前	30	2	○			○			○	

授業科目等の概要

（社会福祉専門課程　介護福祉士科(2年制)2022年度

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			生活支援技術Ⅱ	適切な介護技術を用いて、安全に援助できる技術や知識を習得する。	2前	60	2		○		○			○	
○			生活支援技術Ⅲ（調理・家政）	家事の意義・目的を理解するとともに、自立に向けた家事援助技術を身につける。	2後	60	2		○		○			○	
○			介護過程Ⅱ	介護過程の展開、介護計画の立案し、適切な介護サービスの提供が出来る能力を養う。	2通	90	6	○			○		○		
○			介護総合演習Ⅱ	実習教育充実のために、個別の学習到達状況に応じた、総合的な学習を行う。 ※集中	2通	30	1		○		○		○	○	
○			介護実習Ⅱ（施設実習Ⅱ）	個々の生活リズムや個性を理解するという観点から、様々な生活の場において個別ケアを理解する。	2前	160	3			○		○	○	○	○
○			認知症の理解Ⅱ	認知症に関する基礎的知識と、周囲の環境にも配慮した介護の視点を習得する。	2前	30	2	○			○			○	
○			障害の理解	障害のある人の心理や身体機能に関する基礎的知識と、周囲の環境にも配慮した介護の視点を習得する。	2通	60	4	○			○			○	
○			医療的ケア	医療的ケアの基本概念を学び、理解する。介護福祉士ができる行為と医学の基本知識を確認する。 ※一部集中	2通	80	4	○	△		○		○	○	
○			介護福祉士総合講座Ⅱ	養成目的を見据え、介護福祉士としての視点を高める	2通	60	2		○		○		○	○	
	○		介護みらいプログラムⅡ	介護業界の最新動向を知り、これからの介護現場に必要な知識・技術を身につける。	2通	60	2		○		○				
○			国家試験対策	国家試験に備え、これまでの復習を行い、介護福祉士に求められる知識を総合的に学ぶ。	2通	100	6	○			○		○	○	

授業科目等の概要

（社会福祉専門課程　介護福祉士科(2年制)2022年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
		○	日本語能力試験対策講座Ⅱ	（留学生対象） JLPT対策講座を行う。	2通	60	4	○			○			○	
合計				35科目	2398単位時間(111単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
必須科目をすべて履修し、各科目においてD評価（60点以上）かつ授業時間数の10分の7以上の出席を要する（実習科目の出席時間数は5分の4とする）。実習以外の科目については前期、後期において各２回評価をおこなう。	１学年の学期区分	２期
	１学期の授業期間	１５週

（留意事項）

１　一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

２　企業等との連携については、実施要項の３（３）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。